

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

2022年5月18日

2. 認定事業適応事業者の名称

京セラ株式会社

3. 認定事業適応計画の実施期間

2022年4月～2025年3月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標の達成状況

■本計画では、当社住宅用 ESS（蓄電システム）向けリチウムイオン蓄電池の供給能力を高めることで国内の CO2 排出量削減に貢献することとしています。

この計画のうち、令和4年度においては、野洲工場既設ラインの課題解決、設備改善を実施し2023年3月に月産1,800台であった生産数量を既設ラインフル稼働の2,750台とする計画をしておりましたが、改善設備の導入遅れ、プロセス改善による歩留まり向上の計画が遅れ2024年3月の生産容量は、2,450台でした。当初計画未達の状況ではありますが着実に生産能力を伸ばしています。

又、自己資金及びサプライチェーン対策の為の国内投資促進事業補助金によって、月産4,500台まで増産する為の設備導入を進めておりますが、世界的な半導体不足等の理由により設備搬入時期が遅延したため、2024年10月から徐々に生産を開始する見通しで、2025年3月に目標の月産4,500台を達成する計画としています。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

■2022年5月よりクレイ型リチウムイオン蓄電池を搭載した住宅向け蓄電システム（Enerezza）の生産を滋賀野洲工場を開始し、既存取引先のハウスメーカーやチェーン店への販売を開始しています。

2022年度通期販売実績15,518台に対して、2023年度通期販売実績16,787台、生産能力も2023年3月実績で月産1,800台に対して、2024年3月に2,450台の実績になっています。2024年7月には月産2,750台の生産体制を構築するという目標をキャッチアップする予定です。

住宅向け蓄電池の市場は、国・自治体の設置補助もあり、今後も堅調に増加していく

と推測されるため、自己資金とサプライチェーン対策の為の国内投資促進事業補助金で、月産 4,500 台に増産する設備導入を進めています。

しかしながら世界的な半導体不足等の影響を受け設備製作が遅延する見通しとなった為、併用のサプライチェーン対策の為の国内投資促進補助金を 2024 年 9 月まで延長させて頂く申請を行い、御承認を頂き進めている状況です。

これまでは単機能タイプの蓄電システムを販売してきておりましたが、太陽光発電、EV 等と連携したハイブリッド蓄電システム（Enerezza Plus）のリリースを 2024 年 2 月に発表し、2024 年春からの販売を計画しています。また、今後 通信関連の基地局等の産業用にも事業展開していくことで、国内の低炭素化に貢献することを目標にしています。

（３）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

■リチウムやカーボン等の部材価格高騰等が理由で、既設ラインをフル生産まで向上させても採算が厳しい状況となっています。これを打開する為、今春から販売開始するハイブリッド蓄電システム（Enerezza Plus）では、太陽光発電、EV 等と連携できるようにした機能向上に加え、1 ユニットあたりの電池容量 UP による付加価値向上を行い、さらに増産設備導入によって生産を性向上させることで、2025 年 3 月には、月産 4,500 台の生産を安定的に行うことのできる体制を構築し、経常利益向上に貢献することを目標とします。

（４）実施した事業適応計画の内容及び適用を受けた支援措置の内容

■自己資金とサプライチェーン対策の為の国内投資促進補助金により設備を取得しております。本申請で取得した資産を活用することで、既設ラインの課題の一部を解決し、安全・安定稼働出来ており、2023 年実績の月産 1,800 台に対して、2024 年 3 月実績は 2,450 台となりました。